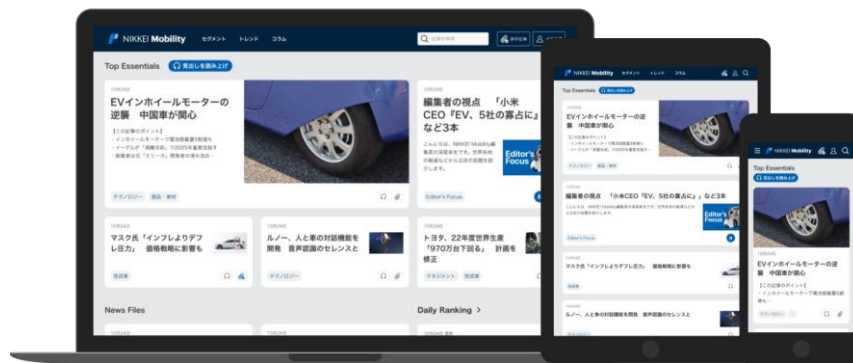


NIKKEI Mobility ご案内



NIKKEI Mobilityの概要

自動車業界はもちろん、新しいモビリティを支える部品や素材、IT、サービスの分野で働く方を対象に、企業の競争やEV・自動運転・ソフトウェアなどの最新動向を報じていきます。

- 創刊日2022年11月24日
- 形態
デジタル

<https://www.nikkei.com/prime/mobility>

- 更新頻度
平日毎日更新

こんな方におすすめ

- ・ 自動車業界の方
- ・ 新しいモビリティの部品、素材、IT、サービス等に関わる企業経営者、担当者



NIKKEI Mobility
2023年よく読まれた記事

「中国は抜けた者勝ち」
三菱自、20万台合併を20円で売却

トヨタの全固体に**疑問** トヨタHV年500万台視野
CATL、「半固体」と交換式で対抗 EV巻き返しの原資に

米国EV市場はや踊り場
テスラ誤算、トヨタに追撃の時間

中国で日本車総崩れ EVだけでない4つの要因
BYD、タイの後ろ盾は自動車王一族 日本車の脅威に

ホンダ、握る 日立アステモ主導権 EV一貫工場の布石

「脱エンジン」に本腰 事業売却「まだ1合目」

サプライヤー Ranking・日本企業編
上位30社一覧と解説

テスラ、サイバートラック48V化「インホイール」へ布石

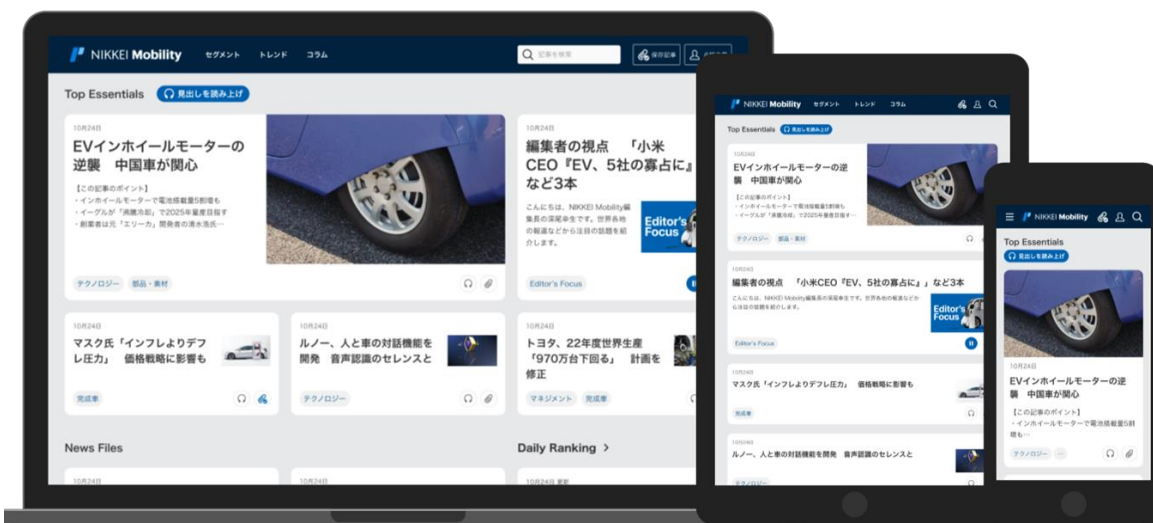
リヴィアンの「量産地獄」創業者の知識と経験が裏目に

BYD フルライン実現間近
「海獅07」に託す市場総取り

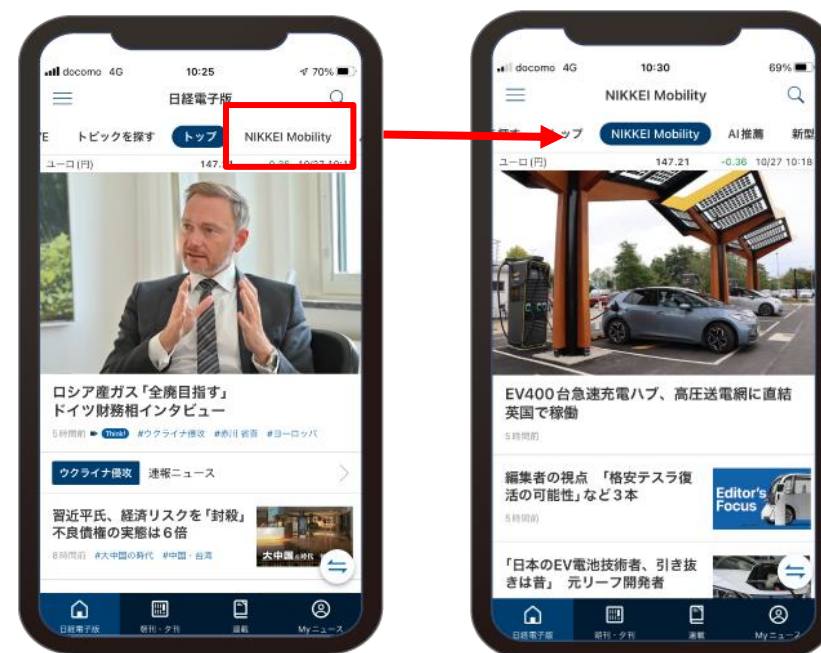
NIKKEI Mobility 閲覧方法

NIKKEI Mobilityは、PC、スマートフォン、タブレット、どのデバイスからでもお読みいただけます。

Web (PC・スマートフォン・タブレット)



APP (スマートフォン)



※日経電子版のアプリ内でも閲覧可能です

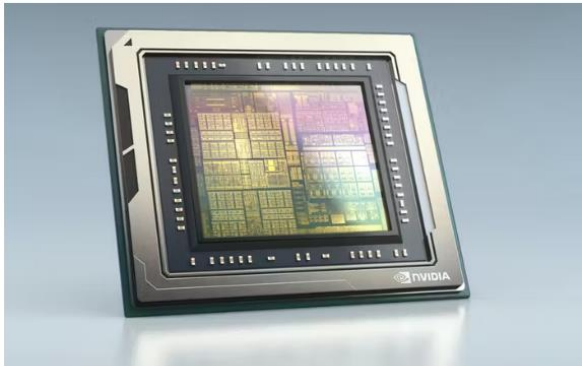
NIKKEI Mobility 取り扱い内容①

テクノロジー

つながる車や自動運転などの技術や部品・素材メーカー、サービス・IT、スタートアップなどの企業情報をはじめ、国内外の技術・開発に関する最新動向をお届けいたします。

NVIDIAの最新AI自動運転半導体、中国・理想汽車が採用
CES2024

テクノロジー IT 部品・素材



エヌビディアの車載SoC「DRIVE Orin」などの採用が広がっている

米半導体大手エヌビディアは8日、自動運転への活用を見込む車載SoC（システム・オン・チップ）を中国の電気自動車（EV）メーカーが相次ぎ採用すると発表した。半導体を巡る米中対立で先行きに不透明感があるなかでも、成長する中国のEV市場を取り込む。

米西部ラスベガスで開くテクノロジー見本市「CES」にあわせて発表した。中国新興の理想汽車は次世代車に「DRIVE Thor（ドライブ・ソー）」を搭載する。同社は多目的スポーツ車（SUV）「L7」など現行のLシリーズの上位モデルで、運転支援システム向けに「DRIVE Orin（ドライブ・オーリン）」を2個使っている。

「車はデバイスにすぎない」AFEELA開発思想、ホンダと一線
AFEELAができるまで<番外編②>

テクノロジー 完成車



同僚宗二郎ソニー・ホンダモビリティ専務

ソニー・[ホンダモビリティ](#)が電気自動車（EV）ブランド「AFEELA（アフィーラ）」の開発思想を研ぎ澄ましている。ホンダ出身で、開発と品質領域を統括する岡部宏二郎専務はNIKKEI Mobilityのインタビューで「車はもうデバイスでしかない」と述べ、デジタル端末と同じように開発すると明らかにした。出身母体でできなかったモビリティづくりにも挑む。

連載「AFEELAができるまで」の番外編ではこれまでほとんどメディアの取材に応じてこなかったナンバー3、ナンバー4へのインタビューをお届けします。

アイシン、日本流ギガキャスト3000tから テスラより小型

テクノロジー 部品・素材



アイシン取締役執行役員の山本義久氏

[アイシン](#)が電気自動車（EV）向けに「ギガキャスト」を導入する。大型のアルミ鋳造設備を使ってこれまで複数に分かれていた部品を一体成型する。まず3000トン規模の設備とすることを明らかにした。電動化や技術の戦略を率いる山本義久取締役執行役員はNIKKEI Mobilityの取材に「既存設備をベースにする」と述べた。先行する米テスラとは一線を画し、コストを抑えながら中型の部品を2、3個組み合わせる「日本流」を想定しているようだ。

山本氏はチーフ・エレクトリック・ストラテジー・オフィサー（CESO）とチーフ・テクノロジー・ストラテジー・オフィサー（CTSO）を兼務する戦略の要だ。アイシ

NIKKEI Mobility 取り扱い内容②

マネジメント

新商品・販売

国内外の各企業のトップインタビューをはじめとした、経営戦略・事業戦略や組織体制について、また、新製品・新サービスなどの各企業活動の最新動向をお届けいたします。

「中国発EVデフレ 日本勢は生き残れるか」深尾三四郎氏

EXPERT EYE 2024

インタビュー 完成車 マネジメント



深尾三四郎 伊藤忠総研上海主任研究員

2023年は中国が自動車輸出台数で初めて世界首位になったようだ。電気自動車（EV）がけん引し、東南アジア諸国連合（ASEAN）でも中国製が存在感を高めている。一方、生産規模を拡大した中国からの割安な自動車の輸出は、各市場での値下げ圧力につながる。業界が中国を軸に動く中、日本勢はどう伍していくべきか。伊藤忠総研の深尾三四郎上海主任研究員に聞いた。

——中国は自動車輸出大国になりました。マーケットへの影響をどう見えていますか。

トヨタのプリウス、北米でも「今年の1台」 日本に続き

トヨタ 完成車 新商品・販売



トヨタ自動車の北米統括会社は日本時間9日、「2024年北米カー・オブ・ザ・イヤー（COTY）」の乗用車部門で、ハイブリッド車（HV）の「プリウス」とプラグインハイブリッド車（PHV）の「プリウスプライム」が受賞したと発表した。デザインと燃費が評価され、23年12月に決まった日本のCOTYに続き日米同時受賞となった。

COTYは1年で最も優れた新車を表彰する、「今年の1台」を決める賞にあたる。現地の自動車評論家らが投票して選出する。1997年に初代を投入したプリウスは2023年、5代目として約7年ぶりに全面改良して発売した。

トヨタが北米でCOTYを受賞するのは20年ぶり、前回は2代目のプリウスだった。

いすゞとホンダ、燃料電池トラックの実験 27年実用化へ

完成車 マネジメント



いすゞとホンダは燃料電池トラックの公道での検証を始めた

いすゞ自動車は22日、ホンダと共同開発した燃料電池車（FCV）の大型トラックの公道での実証実験を始めたと発表した。関東近郊で車両の実用性や水素の充填など運行管理を検証する。2024年9月まで実施し、27年をめどに市場投入する計画だ。燃料に水素を使うFCVはトラックなどの長距離走行に適しているとされており、実用化を急ぐ。

いすゞとホンダのそれぞれの物流子会社であるいすゞロジスティクス、ホンダロジスティクスが協力する。栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県で実施する。

NIKKEI Mobility 取り扱い内容③

規制・政策

モビリティをめぐる、国内外の規制やガバナンスへの対策、および各国・各自治体の規制・政策について最新情報をお届けいたします。

「日産にEV専業宣言迫る」 読まれた記事～規制・政策編

規制・政策



2023年に読まれた記事の規制・政策編です。編集長とデスクが5本選びました。「日産にEV専業宣言迫る 英ZEV規制、トヨタは罰金リスク」「合成燃料を知る6つのポイント 電動化への影響は？」などが関心を集めました。

日産にEV専業宣言迫る 英ZEV規制、トヨタは罰金リスク



日産自動車は2030年までに欧州で販売する新車を全て電気自動車（EV）にすると決めた。欧州の主力拠点を置く英国で、ゼロエミッション車（ZEV）の販売比率を義務付ける規制「ZEVマンドート」が決まったことなどが背景にある。同規制の内容は米...[続きはこちら](#)

合成燃料を知る6つのポイント 電動化への影響は？



欧州連合（EU）は28日、2035年以降も温暖化ガスを実質排出しない合成燃料を使う場合に限り、内燃機関車の新車販売を認めることで合意したと発表した。エンジン部品メーカーには朗報だが、話は単純ではない。電動化の波に直面する自動車業界にと...[続きはこちら](#)

トヨタや日産、EVハンディ解消に時間 米優遇策で価格差

マツダ、工場の自家発電にアンモニア 30年度CO2を7割減

規制・政策 完成車



マツダは本社工場に自家発電設備を持つ

マツダは14日、2030年度に国内の事業所から発生する二酸化炭素（CO2）の排出量を13年度比で7割削減するとの目標を発表した。工場内の自家発電の燃料にアンモニアを使うほか、省エネなどの投資判断に「社内炭素価格」を導入する。商品だけでなく、生産工程の脱炭素化を急ぐ。

これまで35年に世界の自社工場でのCO2排出を実質ゼロにする目標を公表していた。マツダの世界でのCO2排出量の75%を占め、排出量が最も多い国内での中間目標を定めた。

30年までに本社工場（広島市）内の自家発電の燃料にアンモニアを利用する。現在

日産リーフ、日本勢初の米税優遇対象 テスラと補助に差

規制・政策 完成車 部品・素材



日産が米国で販売するEV「リーフ」

日産自動車は米国で生産・販売する電気自動車（EV）「リーフ」が米政府の税優遇対象になったと発表した。日本メーカーとしては初めてで、現地の消費者が購入する際に、最大で3750ドル（約55万円）の税額控除が受けられる。ただ、米テスラの車種は満額補助の対象で、受けられる補助には差がある。

米政府は自国で生産するEVについて、消費者が最大7500ドル（約110万円）の税額控除を得られる販売支援策を取っている。2022年8月成立の歳出・歳入法（インフレ抑制法）で支援対象を北米生産車に限るなど新たな要件を定め、段階的に適用してきた。

NIKKEI Mobility コンテンツ紹介①

～サプライヤーランキング～

国内外の有力メーカーの収益力や成長力を分析する企業ランキングです。

上位30社の総合ランキングのほか、売上高CAPEX（設備投資）率など個別4項目のランキングを掲載しています。

サプライヤーRanking・日本企業編 上位30社一覧と解説

データ・調査 部品・素材 マネジメント



世界の自動車部品メーカーで優位に立つ企業はどこか。各地の有力メーカーの収益力や成長力を分析する「サプライヤーRanking（ランキング）」。[中国企業編](#)に続き、日本企業編はこちらです。上位30社の総合ランキングのほか、売上高CAPEX（設備投資）率など個別4項目のランキングは以下の通りです。

ランキングの解説はこちら

- ① [日本・部品トップ10、首位はデンソー 自動運転ヘランプ勢](#)
- ② [部品R&D率、東海理化・アイシン上位 首位デンソーとは差](#)
- ③ [部品CAPEX率、太平洋工業・リョービ上位 EV車体に投資](#)
- ④ [部品EBITDA率、首位は日本特殊陶業 EV向け磁石を開発](#)

部品CAPEX率、太平洋工業・リョービ上位 EV車体に投資

サプライヤーRanking <日本企業編 ③成長力・売上高CAPEX率>

データ・調査 部品・素材



NIKKEI Mobilityの「サプライヤーRanking（日本企業編）」で、成長力を示す売上高CAPEX（設備投資）率の首位はTOYO TIREだった。注目はバルブやプレス部品の太平洋工業が2位、アルミダイカストのリョービが5位に入ったことだ。電気自動車（EV）シフトでトヨタ自動車¹が車体部品を外注したり、多くの部品を一体成型する「ギガキャスト」採用を決めたりする動きなどを捉え、積極投資に動く。

これまでの記事はこちら

- ① [日本・部品トップ10、首位はデンソー 自動運転ヘランプ勢](#)
- ② [部品R&D率、東海理化・アイシン上位 首位デンソーとは差](#)

TOYO TIREの売上高CAPEX率は8.7%だった。8位に横浜ゴム、10位に住友ゴム工業と10位以内にタイヤメーカーが3社入った。収益力が高く、設備投資も安定して高水準だ。

サプライヤーRanking(日本企業編・総合)

順位	企業名	概要	総合点	収益力		成長力		時価総額
				売上高	EBITDA率	CAPEX率	R&D率	
1	デンソー	カーエアコン、エンジン部品など	231	6兆4013億円	12.9%	5.6%	8.1%	6兆9323億円
2	ブリヂストン	タイヤ	213	4兆1100	17.6	5.4	2.7	4兆445

NIKKEI Mobility コンテンツ紹介②

～Editor's Focus～

自動車・モビリティを中心に様々な業界に精通したNIKKEI Mobility担当者が、世界各国の報道からのトピックスの深掘りなどを、一日3本お届けいたします。NIKKEI GXに記事掲載されていない動向・見解も含まれている為、Mobility業界をより深く多角的に理解する為に有効なコンテンツです。

編集者の視点 「米EV販売、減少に転じるおそれ」など3本

Editor's Focus NIKKEI Mobilityデスク 小泉裕之

小泉裕之 Editor's Focus



本日は「米EV販売、減少に転じるおそれ」「テスラ共同創業者『自動運転、安全にはほど遠い』」「ルノー、EV値下げで攻勢へ」の3本です。NIKKEI Mobilityデスクの小泉裕之が世界各地の報道などから紹介します。

米EV販売、減少に転じるおそれ

米国市場での2023年10～12月の電気自動車（EV）の販売台数は31万7168台と、前四半期（同年7～9月）比で1.3%の増加にとどまったようです。米ブルームバーグ通信が10日、米調査会社コックス・オートモーティブのレポートを基に報じました。販売台数は10～12月、通年ともに過去最高を記録したものの、前四半期比の伸び率では、7～9月の5%、4～6月の15%と比べて鈍化しました。

記事では、コックスが「EVの成長は引き続き鈍化し、今後1年は3年以上ぶりに前四半期比で減少する可能性もある」と予測していると伝えています。数字で見てもEV販売に陰りが出ているのは明らかです。とはいえ、自動車メーカーは米国で大型投資や新型車投入を計画しており、勢いを取り戻せるか注目です。

【主な寄稿者】



深尾幸生 >

NIKKEI Mobility編集長。記者として自動車、エレクトロニクス、IT、素材などの各業界を担当。2017年から5年間、フランクフルトに駐在し、EVに急旋回する欧州の自動車メーカーや部品大手、スタートアップを取材。脱炭素に突き進む電力会社や政府の動きも追った。2022年6月から現職。著書に「EVのリアル 先進地欧州が示す日本の近未来」。



小泉裕之 >

NIKKEI Mobilityデスク。記者として自動車、テック・通信、流通など幅広く各業界を担当。2019～21年に自動車業界を担当した際は、カルロス・ゴーン元会長逮捕後に経営再建を進める日産自動車の取材に奔走し、取材チームをまとめるキャップも務めた。23年10月から現職。

NIKKEI Mobility コンテンツ紹介③

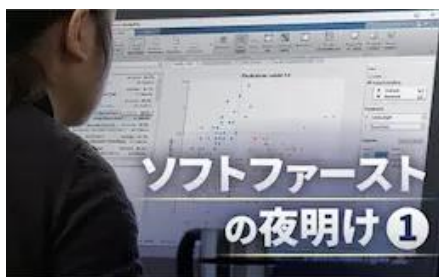
～連載など～

自動車・モビリティ業界からホットなテーマをNIKKEI Mobility担当者が選定し連載を提供します。その他、トップインタビューや統計カレンダーといったコンテンツも充実させています。



～AFEELAができるまで～

ソニー・ホンダモビリティの設立発表から1年。NIKKEI Mobilityは連載企画「AFEELAができるまで」をスタートします。2025年の電気自動車（EV）発売に向け、新ブランドAFEELAをめぐる動きやそれをつくる人々を追います。



～ソフトウェアの夜明け～

自動車産業が生まれて100年余り。3万点もの部品を巡る規模の経済性を巡る壮大なゲームに明け暮れてきたこの巨大産業に訪れた「ソフトの世紀」。「ソフトウェアファーストのクルマづくり」をけん引するモデルベース開発の夜明けを追う。



～統計カレンダー～

モビリティ関連の主要統計をカレンダー形式で一覧にした統計カレンダーを提供。毎月の発表日別に、それぞれ記事やデータにアクセスできるようになっています。

法人契約・個人契約概要

		法人契約
サービス内容	ログイン方法	ご利用者様ごと、日経IDによるログイン (既に日経IDをお持ちの場合は、 新規に日経IDを取得いただく必要はありません)
	ご利用可能 デバイス・環境	おひとり様1ライセンスで PC・スマートフォン・タブレットでご利用いただけます。 ブラウザでご利用ください。
契約内容	料金	月額3,455円(税抜)
	契約期間	6カ月 or 12カ月
	お支払方法	請求書(郵送)または口座振替をお選びいただけます。 ※契約期間一括払いも可能です。
	利用者の変更	事前に設定した契約管理者が 専用画面で随時可能 ※詳細は次ページ
	契約方法	営業が承ります

法人契約 ライセンス管理画面

利用者の確認・変更・追加は「ライセンス管理画面」より簡単に管理できます。



NIKKEI ライセンス管理画面

ライセンス管理画面トップ

ご利用中の商品一覧

商品名	次回更新日	ご契約数	利用中	届期中	未利用
NIKKEI Financial 法人ライセンス ご契約中	2021年9月1日更新 (契約期間: 12ヵ月)	20 ライセンス 変更のご希望はお問い合わせフォームからご連絡ください	4	1	15

ご利用情報 (NKBB-0000031021)

お支払い情報	請求書	お支払い情報の確認・変更 お支払い明細の確認
法人情報	日本経済新聞社 住所: 1008066 東京都千代田区大手町1-3-7 電話番号: 03-6256-2543	法人情報の変更を希望の場合は、 以下よりお問い合わせください。 法人情報変更のお問い合わせ

ご契約時に管理者としての登録をされた方に、「ライセンス管理画面」をご提供いたします。管理者は何人でも登録できます。

【ライセンス管理画面でできること】

- 利用者の確認
- 利用者の変更
- お支払い方法の確認
- ご請求金額の確認



NIKKEI ライセンス管理画面

利用者変更内容確認

変更後の利用者を確認してください。「この内容で確定する」を押すと変更が確定されます。

利用者変更日: 本日 (即時)

変更後の利用者一覧

No.	氏名	(メモ)	利用登録用メールアドレス
1	日経 太郎		nikkei.denshi.b2b+0420front@gmail.com
2	日経 次郎		aaa@aaa.com
3	日経 三郎		bbb@bbb.com
4			
5			

*修正する [この内容で確定する](#)

法人契約の注意事項

- ご契約1ライセンスにつき、1ユーザーを登録することができます。
- 複数名でのご利用の場合、ご利用人数分のライセンスをお申し込みください。
- ライセンス数追加は随時可能ですが、契約期間中の解約・ライセンス削減はできません。
- コピー・転載は厳禁となっております。クリッピング業務等でご利用になる場合は、本サービスをご契約いただいている方に限ってのご利用をお願いいたします。
- 紙の日本経済新聞や日経の他サービス（日経電子版など）とのセットプランはございません。

トライアル・ご契約・他、ご不明な点がございましたら、お気軽にご連絡ください。



<https://nsnpro.jp/prime/>

お問合せ先



株式会社日経日本橋販売

TEL : **0120-211-014**

E-mail : digi.nihonbashi@nsnpro.jp